

【第1班】

政策提言の概要

人手不足解消に向けた留学生の県内就職促進

目的

- 少子高齢化の影響により生産年齢人口が減少する中で、人手不足への対応は企業にとって喫緊の課題であり、新たな労働力の確保が必要不可欠である。
- 外国人留学生が多いという岡山県の強みを活かし、外国人留学生の県内就職を促進することで、企業の人材不足解消の一方策とする。

現状分析

- グローバル化の進展により、在留外国人は増加傾向にある。岡山県でも、在留外国人数、外国人労働者数ともに過去最大となっているが、外国人雇用企業の割合は全国 26 位にとどまり、外国人雇用が進んでいるとは言い難い。
- 長期雇用が可能で専門的知識を有する高度外国人材に対する県内企業のニーズは高く、留学生も県内企業に高度外国人材として就職することを求めているが、県内就職率は 10.2%と低迷している。

課題

【企業】

- 外国人を採用したい企業が多いが…
- ①外国人雇用に関する企業負担(手続き・費用)が大きい
 - ②外国人雇用制度に関する認知度が低い

【留学生】

- 岡山県内企業に就職を希望しているが…
- ③県内企業情報を知る手段が少ない
 - ④日本の就職活動(スケジュール・選考方法)について把握していない

政策提言

○企業・留学生双方をサポートする窓口機能の拡充

OKAYAMA ジョブリンク留学生センターを設置し、企業・留学生双方に対応する窓口の連携を強化し、各種事業を実施

○外国人雇用優良企業認定制度

積極的に外国人を雇用する企業を優良企業に認定し、取り組み等を周知

効果

- 留学生雇用のメリットや先進事例を周知し、企業の興味・関心を高める。
- 留学生雇用手続全般について伴走支援や就業環境の整備を支援することで、企業の負担を軽減し、今後の雇用拡大につなげる。
- 留学生の就職に関する情報の発信を強化し、就職に至るまでの一連のプロセスをサポートしながら、県内企業への就職を促す。

【第2班】

政策提言の概要

情報通信業を原動力とした地域経済の成長と変革 ～スタートアップ創出に向けた政策的アプローチ～

ビジョン

- ・ 人口減少を前提とした地域の経済成長を図るために、イノベーションのメインプレイヤーである情報通信業の発展が欠かせない。
- ・ 起業の現状はスマートビジネスが多数を占めていることを踏まえ、今後イノベーションが期待できるスタートアップ創出を図ることで生産性を向上させ、持続可能な地域経済の成長を実現する。

現状分析

- ・ 国はスタートアップ育成5か年計画により、スタートアップ創出に関する目標設定を行うとともに、ステージ毎にそれぞれ施策を展開している。
- ・ 香川県ではオープンイノベーションの拠点施設として、Setouchi-i-Base (SiB) を設置し、同施設を利用した起業等の実績は着実に積み上げてきたものの、これらはいずれもスマートビジネスであり、スタートアップ輩出の実績はない。

課題

SiBに対する資本集中の推進

- ・ これまでの SiB の取組を踏まえつつ、活動コンセプトの発展的な見直しや更なる機能追加が必要。

間接的な支援から伴走支援へ

- ・ これまでの事業からもう一步踏み込んで伴走支援を意識した制度設計を行うことが必要。

政策提言

SiB の変革

- ✓ 遭遇支援に向けた整備
 - ・ シェアオフィスの整備
 - ・ 交流スペースの整備
 - ・ 24 時間営業
 - ・ 入居料免除、バックオフィス
- ✓ コンセプトの具体化
- ✓ 運営体系の見直し
- ✓ コミュニティ形成に資する取組
 - ・ メンタリングやピッチの展開

間接的な支援から伴走支援への転換

- ✓ 公共調達スキームの形成
 - ・ 情報通信公共調達サポート
 - ・ トライアル公共調達サポート
 - ・ 企業からの連携窓口の設置
- ✓ 特区指定に向けた基盤づくり
- ✓ 特区指定後の関連施策
 - ・ 開業準備に関する支援
 - ・ 人材に関する支援
 - ・ 資金に関する支援

効果

政策提言の実施を通じて、以下の効果が得られる。

- 【アウトカム】県内総生産のプラス成長、時価総額 100 億円超企業の創出
- 【アウトプット】起業等数の増加、シェアオフィスへの入居、認定商品の創出

【第3班】

政策提言の概要

テーマ：子どもの社会参画と意見尊重～子どもとつくる私たちの「こしがや」～

背景と目的

令和5年4月1日施行の「子ども基本法」においては、「子どもの意見の尊重」が基本理念の一つとして明確に位置付けられ、子どもの意見を聴取する機会を制度的かつ計画的に確保し、施策の策定・実施・評価の各段階において、その意見を的確に反映することとされた。

現状と課題 全国における

- ① 子どもの意見を表明する権利について社会に認知されていない
- ② 子どもの意見を発言する場や環境が整備されていない
- ③ 地方公共団体においても、子どもの権利に対する意識の向上が十分でない

越谷市の現状と課題

- ① 組織体制の未構築・方針の未策定により全庁的な子どもの意見聴取の実施ができない
- ② 意見聴取の義務・必要性についての職員の認識が不足している
- ③ 学校現場との連携体制の未構築により、学校を通じた意見聴取が困難となっている
- ④ 意見聴取の手順・手法が提示されていないことにより意見聴取ができない
- ⑤ 専門的知見を持つ民間事業者と連携した事業の継続的な実施ができない

政策提言

- ① 庁内推進体制の整備、方針の決定
- ② 庁内研修の実施、市長・教育長メッセージ動画の作成
- ③ 市長部局と教育委員会の連携体制の整備
- ④ ガイドラインの策定
- ⑤ NPO法人・大学との連携事業の実施

効果

- ・子どもの状況やニーズをより的確に踏まえ、施策がより実効性のあるものになる
- ・子どもの自己肯定感や自己有用感を育み、社会の一員としての主体性を高め、民主主義の担い手の育成に資する

【第4班】行政MaaSがつなぐ小さな拠点の未来

提言の概要

背景・目的	<ul style="list-style-type: none">島根県は、県土の約9割を中山間地域が占め、急速な人口減少・高齢化により生活課題が深刻化している。特に移動手段の乏しい高齢者の増加により、従来の庁舎中心の行政ではサービス提供が困難になっている。県は、公民館エリアを基本単位とした小さな拠点づくり事業を中心に地域コミュニティの活性化に取り組んできたが、担い手不足等の課題が顕在化している。行政は単なる証明書発行や各種手続きの場にとどまらず、地域づくりのパートナーとして包括的な役割を担う必要があり、行政が移動型で支援を届ける行政MaaSを導入することで、中山間地域の持続可能な地域づくりへの貢献を目指す。
現状分析	<ul style="list-style-type: none">県内の人口減少は令和に入り拡大傾向。中山間地域の高齢化率は39.9%と2.5人に1人が高齢者の状況。令和元年度～5年度でバス2事業者、タクシー10事業者が撤退。県・市町村の施策によっても公共交通の空白は補われていない状況。中山間地域に居住する75歳以上の高齢者のうち4割以上が携帯電話の使用に手助けが必要である等、デジタル化に対応できない住民も存在。県内の市町村は、職員数が平成13年度から約20%減少、支所機能も減少・縮小傾向。財政力指数は全国最下位の水準。平成30年度～令和5年度で個人商店(▲159)、ガソリンスタンド(▲30)、病院・診療所(▲26)が大きく減少する等、生活機能の維持が困難な状況。既に行政MaaSを導入した安来市においては、証明書発行等の手続き的なサービスよりも相談系サービスのニーズが高いことを確認。
課題	<ol style="list-style-type: none">小さな拠点づくり事業の限界行政サービスへのアクセス障壁住民の困りごと相談ニーズへの対応

政策提言	<p>【「小さな拠点」を基盤とした行政MaaSの導入】</p> <ol style="list-style-type: none">県主導による行政MaaS運用モデルの構築住民に寄り添った相談重点型サービスモデル地区での実証と横展開
効果	<ol style="list-style-type: none">誰一人取り残さない行政サービスの実現住民の孤立解消と安心感の向上「小さな拠点」が担う機能の補完・強化

【第5班】 共助でつなぐ72時間 ～浜松市における南海トラフ巨大地震対策の強化～

政策提言の概要

背景・現状

- ・南海トラフ巨大地震は、政府の地震調査委員会によって30年以内の発生確率が「70～80%」から「80%程度」に引き上げられ、その切迫度が増している。
- ・政府の被害想定（東海地方が大きく被災するケース）では、津波や家屋倒壊、火災等に伴う直接死の死者数が最大で約29.8万人に達するとされ、その中でも静岡県内の死者数は、全国最多の約10.1万人に上るとされている。
- ・南海トラフ巨大地震による広域かつ甚大な被害を低減するためには、様々な主体の総力を挙げた防災対策の推進、発災後の迅速な避難行動の徹底や生存率が急激に低下し始める発災後72時間までの効果的な救助活動の実施が重要となる。
- ・静岡県内で最大の人口を有する浜松市は、津波浸水区域内における死亡率が14.8%に及ぶことが想定されることから、高い自主防災組織の組織率などの特徴を生かし、主に共助の観点に立った南海トラフ巨大地震対策の強化が求められる。

課題

- 1 避難訓練が形骸化している地域が存在**
- ・自主防災組織の役員が短期間で交代する地域では、ノウハウの継承が難しく、実戦的な訓練の企画が困難。地域の災害リスクに即した訓練が実施されておらず、実際の災害時に十分機能しないおそれがある。

- 2 昼間の災害に即応可能な人材が不足**
- ・住民の多くが地域外に通勤しており、昼間の災害に即応可能な人材が限られている。
 - ・昼間の事業所には多くの従業員がいるが、企業（事業所）の地域防災への関わりは限定的。

- 3 発災時に道路寸断等の情報の迅速な把握が困難**
- ・発災後72時間以内の救助活動の早期展開には、道路寸断等の情報の迅速な把握が必要だが、現在想定している自主防災組織からの個別の電話・メールによる報告では、職員の確認・集約作業に時間要する。

自主防災組織、企業、住民の力を結集し、これらの課題に対処する。

政策提言

- 1 地域の災害リスク検証と避難訓練改善の一体的推進**
- ・自主防災組織が地域の災害リスクを検証するため、地域版防災マップを作成。
 - ・自主防災組織がマップを土台に訓練を企画・改善する仕組みを構築し、災害時の迅速な避難の実現を図る。

- 2 津波避難等に係る企業と自治会の協力体制構築**
- ・住民の避難誘導に協力する企業の認証制度を創設するなど、企業と自治会のさらなる連携を促すことで、共助による災害時の迅速な避難や救助活動等の実現を図る。

- 3 LINEを活用した道路寸断等の情報の迅速な把握**
- ・市公式LINEに災害時の道路寸断等の通報機能を実装。被災した道路情報を住民から直接収集し、人手を介さずに自動で集約。関係機関に情報を共有し、発災から72時間以内の効率的な救助活動の実施につなげる。

効果

避難行動に要する時間の短縮、救助活動の効率化が図られることで、南海トラフ巨大地震の発生に伴う死者数の低減が達成される。

【第6班】

概要

生成AI×RAGで実現する持続可能な行政運営

【提言先自治体】宮城県

背景 ・ 目的

- 少子高齢化に伴う職員減少が進行する中、限られた人材で質の高い行政サービスを維持・提供するため、行政運営の抜本的な見直しが急務である。
- 先端技術、特に生成AIを戦略的に取り入れ、業務効率化による職員の負担軽減と政策形成力の強化を両立させ、持続可能な行政運営を実現する。

現状

- 宮城県は「みやぎDX推進ポリシー」に基づき生成AIの活用を推進しているが、利用は一部の職員に留まり、全庁的な浸透には至っていない。
- 活用が進まない背景には、「業務での具体的な活用方法が不明」といった職員の声や生成AIに対するセキュリティへの懸念がある。
- 生成AI推進を担う2課間で方針が統一されていない。

課題

- 職員の自発性に依存した、実効性の伴わない活用推進
生成AI活用が職員個人の意欲やスキルに依存し、組織的な定着に至っていない。その活用効果が実感できず、行動変容を促せていない。
- 戦略なき推進体制と、職員の注意義務に依存する脆弱なセキュリティ
全庁的な実行計画が不明確で、組織としての一貫した戦略が打ち出せていない。また、セキュリティ対策が職員個人に依存した脆弱な体制となっている。

政策 提言

- RAGを職員一人ひとりのアシスタントに -

RAG(検索拡張生成)を「業務基盤」そのものに統合し、職員が日常業務で意識せずとも生成AIの支援を受けられる体制を構築する。

- 庁内情報の検索や文書作成時にRAGの利用を標準的なプロセスとして、職員のスキルに依存しない全庁的な活用を実現する。
- 参照データを府内データベースに限定するRAGの技術特性により、情報漏洩リスクをシステム側で遮断し、安全な利用環境を担保する。
- 最終的には、職員がRAGを自身の業務に活用する「内製化」を目指し、自律的な業務改善の好循環を生み出す。

効果

【短期的効果】業務時間と業務コストの大幅な削減

- 情報検索や資料作成等の定型業務が効率化され、導入・維持費用以上の効果が見込まれる。

【中長期的効果】持続可能な行政運営の実現

- 創出された時間を政策立案や県民サービス等の業務に再配分し、職員のワークライフバランス向上と行政サービスの質向上を両立させる。
- 業務コスト削減が「新たな価値創造」を生む、業務改善の好循環を確立する。